

意見書案第18号



妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の3ワクチンへの
2012年度と同水準の公費助成を求める意見書

上記、議案書を別紙のとおり提出します

平成24年12月20日

栗東市議会

議長 下田 善一郎 様

提出者 栗東市議会議員 太田 浩美 (太田)

賛成者 栗東市議会議員 大西 時子 (大西)

妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の3ワクチンへの
2012年度と同水準の公費助成を求める意見書(案)

2012年度末で終了する妊婦健康診査への公費助成とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防の3ワクチンの公費接種事業が、2011年12月に内閣官房長官、総務、財務、厚労の4大臣で合意された「2012年度以降の子どものための手当等の取扱いについて」(以下、4大臣合意)により、それぞれが2013年度から一般財源化されると言われています。

妊婦健診が公費助成されたことで「お金の心配をしないで健診が受けられる」と各地で喜ばれ、2012年5月、厚労省予防接種部会で3ワクチンの定期接種化の方針が出されたことも歓迎されています。

しかし、妊婦健診も3ワクチンも4大臣合意に沿って、2013年度から一般財源化されれば、財政力の弱い市町村での負担はさらに増え、公費助成や公費接種事業が後退することになりかねません。このことは、2005年に就学援助制度で準要保護世帯に対して一般財源化されたことで、その後準要保護世帯への就学援助給付を縮減・停止した自治体が増加した例を見ても明らかです。

子ども達のいのちと健康が等しく守られ、子育て支援充実のためにも、今年度で終了する妊婦健康診査と3ワクチンへの公費負担について、来年度以降も今年度と同水準の財政措置を求め、下記にて要望いたします。

[要望事項]

1、妊婦健康診査の公費助成とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンの公費接種事業を、来年度以降も今年度と同水準の公費助成で継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月21日

栗東市議会議長 下田 善一郎

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣